とくしま県議会だより

第111号【年４回発行】
令和３年11月７日
編集・発行／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町１丁目１番地
TEL.088-621-3010
FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/

新型コロナウイルス感染症対策等の補正予算などを可決

９月定例会の概要

会期 令和３年９月10日～10月１日

開会日には、新型コロナ対策、災害列島対策、人口減少対策等を盛り込んだ９月補正予算などが提案され、新型コロナワクチンの接種体制の強化、国土強靱（きょうじん）化のための５か年加速化対策の推進、新たな人の流れづくりなどの重要課題について、所信が述べられました。

また、開会中に、飲食店営業時間短縮協力金の支給などのための補正予算等が追加提案されました。

代表・一般質問では、コロナ禍における財政状況、福祉施設の災害対策や流域治水の取り組み等の防災・減災対策、徳島の魅力向上に向けた情報発信やサテライトオフィスの今後の展開等の地域振興施策、新型コロナワクチン接種の推進、訪問看護の体制強化、コロナ後の地域医療構想等の医療施策、雇用の維持・確保や農業生産基盤の整備等の産業振興施策、公共施設のゼロエネルギー化や中小企業・家庭での脱炭素化等の環境施策、食育の推進等の教育施策や生活困窮者に対する支援等の福祉施策、そのほか、大阪・関西万博に向けた取り組み、東京2020オリンピック・パラリンピック後のスポーツ振興などについて論議しました。

今定例会では、「新型コロナを踏まえた公立・公的病院の維持・存続を求める意見書」、決議１件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案22件を原案どおり可決・同意しました。

９月定例会の主な審議の結果

●可決・同意された議案

○令和３年度補正予算
・一般会計（３件）／補正予算額は217億6,007万２千円の増額で、補正後の予算は、5,517億9,967万７千円
○条例の改正（７件）
・徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例の一部改正　など
○負担金案件（８件）　○契約案件（３件）　○人事案件（１件）

●可決された意見書・決議（２件）

・新型コロナを踏まえた公立・公的病院の維持・存続を求める意見書
・知事に対し知事職に全力で取り組むことを求める決議

提出議案や各議員の表決態度については県議会ホームページに掲載しています。
徳島県議会　定例会の概要　検索

議会改革の取り組み

県議会では、令和元年度に議会改革行動計画（第３期）を策定し、各種改革に取り組んでいます。

議会のICT化を推進

去る９月１日に国においてデジタル庁が創設され、我が国のDXがより一層加速する中、県議会でも情報通信環境やタブレット端末の整備、ペーパーレス会議システムの導入などによる「議会ICT化」を推進しています。

９月定例会から、本会議や各種委員会、政策条例検討会議等において、タブレット端末による資料閲覧を基本とするペーパーレス会議の運用を紙資料との併用により開始しました。今後、課題を検証した上で、来年２月定例会からの本格導入を目指します。

本会議

総務委員会

障がい者等用駐車場を設置

誰もが政治参加しやすい環境づくりの一つとして、議事堂前に、パーキングパーミット制度に対応した駐車場を整備しました。

■題字「とくしま県議会だより」：四国大学との包括連携協定に基づく事業により同大学文学部書道文化学科の学生さんに書いていただきました。

代表質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

徳島南部自動車道「徳島JCT・徳島沖洲間」の年度内供用を

喜多宏思（きたひろし）
(徳島県議会自由民主党)

問 本年3月に供用開始した徳島南部自動車道徳島沖洲・徳島津田間の整備効果は。また、徳島JCT・徳島沖洲間の年度内供用に向けた今後の見通しは。

答 沖洲・津田両地区に新たな物流ルートが形成され、アクセスが向上。徳島JCT・徳島沖洲間は橋桁の架設が完了するなど、大詰めを迎えており、今年度内供用に全力を傾注する。

問 継続的な国際会議の開催を通じた本県の消費者政策の先進事例や魅力の発信により、人や企業を呼び込む好循環づくりが重要。アフターコロナを見据え、戦略的に発信すべき。

答 とくしま国際消費者フォーラム2021を開催し、欧米やASEAN諸国とのつながりを徳島発展の新機軸とするべく、消費者政策の戦略的、継続的な情報発信を行う。

問 高齢者や障がい者等が取り残されることなく、誰もがデジタル化に対応できるよう、デジタルデバイド※1対策の効果的な実施に向けて、関係者が連携して取り組むべき。

答 産学官関係者が参画するデジタル人材育成拠点を設置。養成したデジタル支援員を派遣し地域の要請に対応する等、県民がデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現する。

過疎地域の持続的発展の実現に向けた取り組みは

杉本直樹（すぎもとなおき）
(徳島県議会自由民主党)

問 新たな過疎法が本年4月から施行された。地域が持つ潜在能力や成長する可能性を有効に活用し、過疎地域の持続的発展に向け、どのように取り組むのか。

答 スマート農林水産業の実装や5G遠隔医療の推進など徳島ならではの施策を展開し、徳島から新たな魅力を生み出すことで、新次元の分散型国土の創出を実現する。

問 林業が中山間地域の中核産業として発展することを望む。これまでの林業プロジェクトをどう総括し、林業の成長産業化を真に実現するため、どう取り組むのか。

答 県産材の生産量は、プロジェクト開始前の2・4倍まで増加。目標の達成に向け、スマート化による飛躍的増産、脱炭素社会に向けた木材利用強化などの対策をさらに加速する。

問 今年も豪雨被害が全国至る所で繰り返されている。那賀川の浸水被害の軽減に向けて、既存ダムの最大限の活用と堤防整備を積極的に進めるべきではないか。

答 那賀川でのダム機能の向上と地域特性を生かし工夫を凝らした堤防整備など技術と知恵を治水対策に結集させ、ダムと堤防が互いに連携する川づくりに全力を傾注する。

再生可能エネルギー推進のためのルール作りを

吉田益子（よしだますこ）
(新しい県政を創る会)

問 今後急速に拡大する再生可能エネルギーの推進にあたり、環境保全と地域経済の循環との両面を踏まえた条例等、ルール作りが必要。今後どのように取り組むのか。

答 本県ならではの環境配慮基準を策定し、市町村との連携による再生可能エネルギー施設の立地を推進する。また、地元企業の参画や地域への投資を促す取り組みを推進する。

問 養護を要し、知的障がいや発達障がいのある子どもの養育には、より専門性の高い治療技術と養育力を兼ね備えた児童心理治療施設が必要。整備に向けた今後の取り組みは。

答 児童養護施設への外部専門家によるサポート体制の構築に向け、関係者との協議を行うとともに、児童心理治療施設の整備については、引き続き検討を進める。

問 国は有機農業の面積を2050年までに25%とする目標を掲げた。本県も有機農業の推進に向け、一歩踏み出し、学校給食への有機農産物の導入などを検討してはどうか。

答 学校給食に使用する食材は品質や安定した供給体制の確保が必要。関係部局と連携を図り、有機農産物の使用について研究し、安全で安心な学校給食の提供に取り組む。

一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

被災後のまちづくりを考える事前復興のさらなる展開を

岩佐義弘（いわさよしひろ）
(徳島県議会自由民主党)

問 被災後の迅速な生活再建には、防災・減災対策に加え事前復興の取り組みが重要。そのための環境整備を行う市町村への支援や住民による地域づくり等にどう取り組むのか。

答 年内にも阿南市等と連携した住民参加型ワークショップを開催し、成果を県内市町村で共有する。また、魅力ある復興まちづくりに取り組む住民団体等の活動支援を進める。

問 国際的なインターネット販売の成長や、経済連携協定による自由貿易圏拡大等、海外販路開拓の好機が到来している今、県内企業の海外展開をどう支援していくのか。

答 多言語化した4K動画によるPR等、最新のデジタル技術の活用をサポートする。また、急成長する環境関連産業の優れた技術や製品について、ビジネスマッチングに取り組む。

問 1人1台タブレットの導入により、学びの質の向上と休業等の非常時における学びの保証が期待される。新たなICT教育環境を活用し、質の高い学びをどう実現するのか。

答 GIGAスクール実践動画コンテストを実施し、好事例の横展開を図る。さらに、学習支援アプリの活用で蓄積される学びのビッグデータを利用し、指導に反映させていく。

市街地で頻発する内水氾濫の被害軽減対策を

福山博史（ふくやまひろし）
(徳島県議会自由民主党)

問 気候変動に伴う豪雨と都市化の進展により市街地で頻発する内水氾濫の被害を軽減するため、県が管理する水門・樋門（ひもん）や排水機場の機能向上にどう取り組むのか。

答 無動力式ゲート※2の導入や排水ポンプの交換等、機能向上の視点を取り入れた施設更新を戦略的に推進する。また、排水ポンプ車の運用等により浸水被害の軽減を図る。

問 徳島市国府町では生活道路が渋滞回避の抜け道となり、登下校時などの交通事故が心配される。新設整備中の県道西黒田中村線西黒田工区の開通の見通しは。

答 新設道路は自歩道を備えており、道路擁壁などの主要構造物は既に完成し、仕上げ工事を残すのみとなっている。引き続き、年内の開通を目標に整備推進を図る。

問 「四国のみち」は多くの観光資源を経由し、イベントコースにも活用されている。身近で手軽な観光コースとして、今後どのように魅力向上を図り、活用していくのか。

答 マイクロツーリズム※3の創出、遍路道との相乗効果等により各ルートを整備する。また、ルート情報提供、利用者投稿アプリの開発、動画配信等による情報発信を進める。

新型コロナワクチン接種差別の防止を

立川了大（たてかわのりひろ）
(徳島県議会自由民主党)

問 新型コロナワクチン接種について、子どもや保護者への適切な情報提供と、接種の有無が差別やいじめにつながることがないような取り組みをしっかりと行うべき。

答 相談体制の充実や相談窓口等の周知により、児童生徒の状況把握と心のケアに努める。差別やいじめが生じないようリーフレットや人権学習動画により指導を徹底する。

問 全国に誇る県産春にんじんの生産性の向上や安定のため、スマート農業の速やかな普及に期待。ブランド力向上に向けたスマート農業の実装に、どう取り組むのか。

答 無線通信技術LPWA※4を活用し、最適な温度管理を支援するシステムのコスト低減や、収穫時期・収穫量を予測する技術開発を進め、スマート農業の早期実装に取り組む。

問 通学路での事故を契機に、安全確保の重要性を再認識し、対策をより一層急ぐべきと考える。県教育委員会として、通学路の安全確保にどのように取り組んでいくのか。

答 各市町村で小学校通学路の合同点検を実施し、結果が報告される。今後、点検結果を関係部局で共有し、整備や対策が必要な箇所の早期の改善につなげる。

グリーン社会の実現に向け、県と市町村の連携を

くろさき　あきら
黒﨑　章
（新風とくしま）

問　グリーン社会の実現に向け、市町村が最新技術をフル活用しつつ、均整の取れた施策を実施するためには、県の調整が重要。県として、今後市町村とどのように連携を図るのか。

答　市町村と一体となり、地域特性に応じた再エネ施設立地の可能性を示す、ポジティブゾーニングを提示。さらには、促進区域設定に係るノウハウの提供等により市町村を支援。

問　J-クレジット制度[※5]をさらに普及し、より積極的に森林の保全・管理を行うなど、グリーン社会の実現に向け、本県の豊富な森林を生かした新たな森林吸収源対策を展開すべき。

答　企業のCO_2排出削減に向けた環境投資の受け皿となる新たな組織を設立し、管理不十分な森林の取得や整備を通じ、J-クレジットの積極的な発行につなげる。

問　鳴門病院は、吉野川北岸で唯一の災害拠点病院。災害時には重要な役割を担うことが期待されるが、今後、機能維持・強化を果たしていくためには、県の支援が不可欠ではないか。

答　災害対応力の強化に資するハード整備は、病院単独での実施は困難と認識。国制度の活用等、財源確保に努め、可能な限り病院負担が少ない形で実現できるよう創意工夫する。

脱炭素社会実現に向け、太陽光発電の最大限導入を

ふるかわひろ　し
古川広志
（公明党県議団）

問　太陽光発電の最大限導入に向け、全国に先駆けて今年中に策定予定の県版ロードマップに、公共部門の率先実行や住宅での自家消費等の具体策を盛り込むべき。

答　設置可能な県有施設の50％以上に太陽光発電の導入や金融機関と連携した融資制度の検討、発電設備の共同購入や初期投資軽減モデルの普及等を盛り込み進める。

問　コロナ後の交流人口拡大に向け、関西地域でのマーケティングを実施し、そのテスト・アンド・ラーン[※6]により、最良の観光政策を形づくっていくべき。

答　SNS等を利用したデジタルマーケティング[※7]により旅行者ニーズを把握・分析し、情報発信の強化等に取り組むとともに、テスト・アンド・ラーンで事業効果拡大を図る。

問　希望出生率1.8の実現に向け、子ども・子育て、教育に係る総合的な相談支援体制づくりが必要。県市協調により全国モデルを構築すべきではないか。

答　子育て支援従事者の専門相談等の実施、県内全公立小中学校等でのスクールカウンセラーによる教育相談、徳島市参画の研究会創設など、少子化対策にしっかり取り組む。

用　語　解　説

※1【デジタルデバイド】
インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

※2【無動力式ゲート】
無動力で自動開閉する水門・樋門（ひもん）のゲート。洪水や津波時に、人によるゲート操作を不要とすることで操作員の安全を確保できる。

※3【マイクロツーリズム】
県内等近隣地域内での観光旅行のこと。

※4【LPWA】
Low Power Wide Areaの略。従来よりも、低消費電力で、広いカバーエリアを持ち、低コストを可能とする無線通信システム。

※5【J-クレジット制度】
省エネルギー設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する国の制度。クレジットの活用で国内の資金循環を促し、環境と経済の両立を目指す。

※6【テスト・アンド・ラーン】
実験と学びを繰り返してサービス等の質を上げる手法。

※7【デジタルマーケティング】
スマートフォンやパソコンをはじめとするデジタル機器やデジタル技術を活用したマーケティング。

徳島県議会と大学との包括連携協定事業

議会インターンシップ

大学生が県議会の会派及び議員の活動を体験することにより、政治と社会との関わりに理解を深め、将来、地域の人材として活躍できるよう豊かな知見を修得するため、議会インターンシップを実施しています。

令和３年９月２日から５日間をかけて、四国大学経営情報学部の学生４名が、この議会インターンシップに参加し、本会議及び常任委員会の傍聴、政策条例検討会議への参加や会派活動の補助などを体験しました。

参加した学生からは、「政治の一端に触れた思いで、感動した」「議員を志望する思いが一層強くなった」などの感想がありました。

パネル展

９月定例会開会中（令和３年９月10日から10月１日まで）、徳島県議会議事堂１階ホールにおいて、四国大学運動部の活動を紹介するパネルを展示しました。

議員連盟の活動

国際交流議員連盟が、2021年度外国人による徳島県日本語弁論大会に審査員として参加し、徳島県議会国際交流議員連盟会長賞を授与しました。（7月18日）

本会議のインターネット中継「YouTube」で配信!!

県議会のホームページでは、本会議の模様をインターネット動画配信サイト「YouTube」（ユーチューブ）を利用して、生中継及び録画配信しています。

県議会ホームページからはもちろん、YouTubeからも検索可能ですので、是非「徳島県議会公式チャンネル」をご覧ください。

徳島県議会
公式チャンネルはこちら

YouTube
徳島県議会公式チャンネル

- インターネット中継は、パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末でご覧いただけます。
- 本会議開会中の生中継だけでなく、過去４年分の録画映像も視聴できます。
- 代表・一般質問の前日に、質問項目と要旨（予定）を県議会ホームページに掲載していますので、ご利用ください。

徳島県議会

9月定例会委員会の概要

常任委員会

●総務委員会

公安委員会関係では、飲酒運転根絶に向けた対策等について、**経営戦略部・監察局関係**では、令和２年度徳島県内部統制評価報告書、社会福祉法人等の監査について、**政策創造部関係**では、デジタル庁設置による本県への影響等について、**未来創生文化部関係**では、徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業、スポーツ競技力向上についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

●経済委員会

労働委員会関係では、個別的労使紛争解決サービスの運用状況について、**農林水産部関係**では、徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画、林業の担い手対策、令和３年度の米価の低下について、**商工労働観光部関係**では、行動制限が緩和された場合の県外誘客の取り組み、三好長慶を活用した観光誘客、企業立地の推進についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

●文教厚生委員会

教育委員会関係では、学校における戦略的モニタリング検査推進事業、子どもの肥満解消に向けた取り組み、小中学校におけるタブレット端末の通信環境及び活用状況について、**保健福祉部・病院局関係**では、ワクチン接種率の現状及び課題解決に向けた取り組み、宿泊療養施設の柔軟な確保、新型コロナウイルス感染症の後遺症についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

●県土整備委員会

企業局関係では、工業用水道の耐震化、代替用水確保及び浸水対策について、**危機管理環境部関係**では、消費者政策における国際連携、新型コロナウイルス感染症対策、消防広域化について、**県土整備部関係**では、JR牟岐線への新駅設置、開発行為の許可基準の見直し、吉野川及びその流域の県管理河川での河道掘削等についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

特別委員会

●地方創生対策特別委員会

木のおもちゃ美術館の開館に向けた準備、市町村における過疎地域持続的発展計画の策定状況、住民を巻き込んだ地方創生の実現、ウッドショックに対する取り組みについて質疑がありました。そのほか、DMVの運行開始に向けた進捗状況、徳島の魅力発信に係る情報提供の在り方、公共交通の利用促進などについて質疑や提言がありました。

●消費者・環境対策特別委員会

徳島県版・脱炭素ロードマップ骨子（案）に関し、グリーン物流や大型燃料電池車両の導入推進の取り組み、バイオマスボイラーの導入状況、太陽光発電の普及促進について質疑がありました。そのほか、県内の特殊詐欺被害の状況と新しい県消費者情報センターを活用した被害防止策、学校における脱炭素社会に向けた教育などについて質疑や提言がありました。

●防災・感染症対策特別委員会

流域治水プロジェクト、記録的大雨となった海陽町における水害対策、新型コロナウイルス感染症に関し、介護施設等における入院対応、第６波に向けた体制、年代別のワクチン接種率、ワクチン未接種者への広報、追加接種の計画等について質疑がありました。そのほか、盛り土の全国調査、防災訓練の実施、被災者の生活再建支援などについて質疑や提言がありました。

●次世代育成・少子高齢化対策特別委員会

学校配布タブレットでのいじめの状況や防止対策、スポーツ実施率の現状や運動機会の創出、公立高校のジェンダーレス制服、県立病院病棟のWi−Fi環境整備、ヤングケアラーへの対応について質疑がありました。そのほか、地域密着型サービス事業所の整備、保護者が新型コロナウイルスに感染した場合の子どもへの対応について質疑や提言がありました。

普通会計決算認定特別委員会

令和２年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について審査するため、普通会計決算認定特別委員会を設置しました。

委員は、次の10名です。

委員長	岩佐　義弘			
副委員長	大塚　明廣			
委員	須見　一仁	山西　国朗	西沢　貴朗	東条　恭子
	庄野　昌彦	山田　豊	梶原　一哉	浪越　憲一

企業会計決算認定特別委員会

県が行う流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、土地造成事業、駐車場事業及び病院事業の令和２年度決算の認定等について審査するため、企業会計決算認定特別委員会を設置しました。

委員は、次の９名です。

委員長	喜多　宏思			
副委員長	北島　一人			
委員	岡田　理絵	増富　義明	寺井　正邇	南　恒生
	吉田　益子	黒﨑　章	扶川　敦	

議会日程

※日程は予定であり、変更する場合があります。
また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「本会議の傍聴」及び「委員会の視聴」の自粛をお願いする場合があります。

令和３年11月定例会の日程

11月22日	常任委員会
11月24,25日	特別委員会
11月26日	本会議（開会）
12月１日	本会議（代表質問・一般質問）
12月２日	本会議（一般質問）
12月６～９日	常任委員会
12月10,13日	特別委員会
12月16日	本会議（閉会）

とくしま県議会だより第110号の議会クイズの答えは、③**議場**でした。

議会見学会のご案内

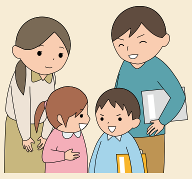
議事堂を見学してみませんか。

学校の社会見学や地域での学習会などにもご活用ください。

電話でお申し込みの上、見学申込書を提出してください。

TEL：088-621-3010

申込方法等はこちら



これまでの議会の見学者等

●城ノ内中等教育学校（徳島市）
ほか１グループ

県議会だより「録音版」「点字版」を発行しています

県議会では、目の不自由な方に、県議会の活動をより知っていただくため、「県議会だより」の録音版（カセット・ＣＤ）・点字版を発行しています。

ご希望の方は、次のところへご連絡ください。

連絡先
障がい者交流プラザ
視聴覚障がい者支援センター
TEL：088-631-1400

なお、県議会ホームページに、県議会だよりのPDF版に加え、音声版も掲載していますので、ご利用ください。

●この広報紙は市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のふれあいセンター、県議会事務局でお渡ししています。